

第10回RIETIハイライトセミナー

# 日中経済関係の課題と今後の展開

プレゼンテーション資料

2014年11月10日

## 日本と中国の経済的相互依存： アジアの成長のために

河合正弘

RIETIシニアリサーチアドバイザー/東京大学公共政策大学院 特任教授

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

# 日本と中国の経済的相互依存： アジアの成長のために

**河合正弘**

東京大学公共政策大学院 特任教授  
RIETI シニアリサーチアドバイザー

第10回RIETIハイライトセミナー  
「日中経済関係の課題と今後の展開」

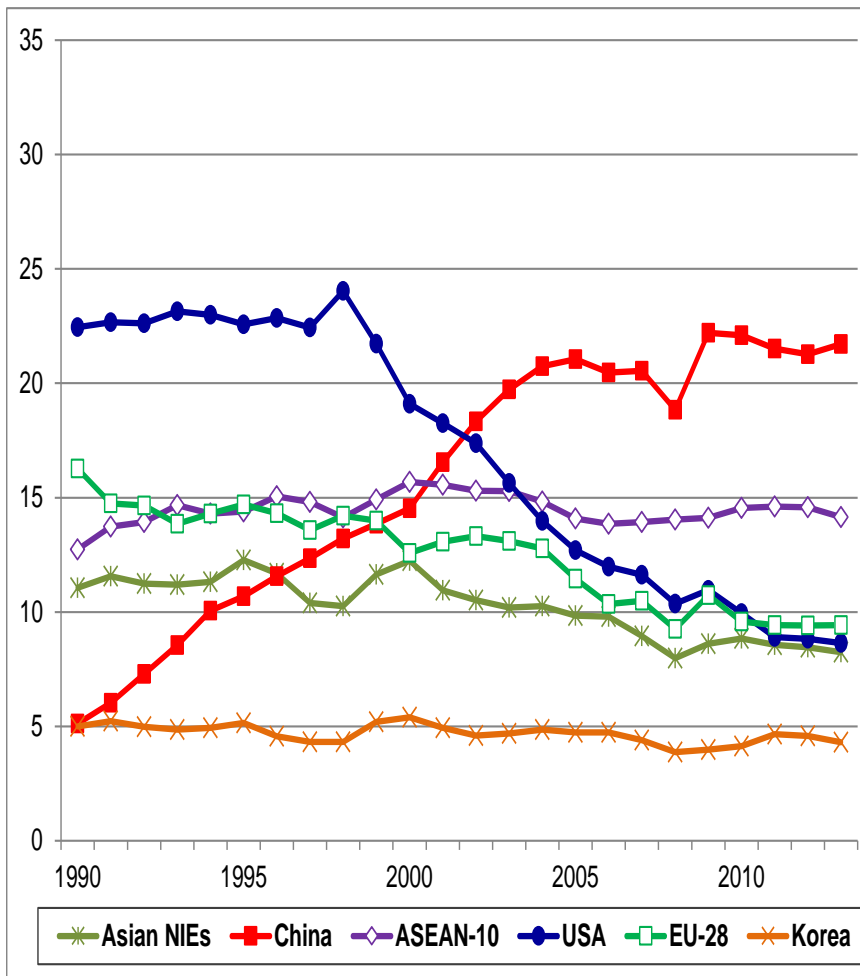
東京, 2014年11月10日

# 1. 日本と中国の間の経済的な相互依存関係の深化

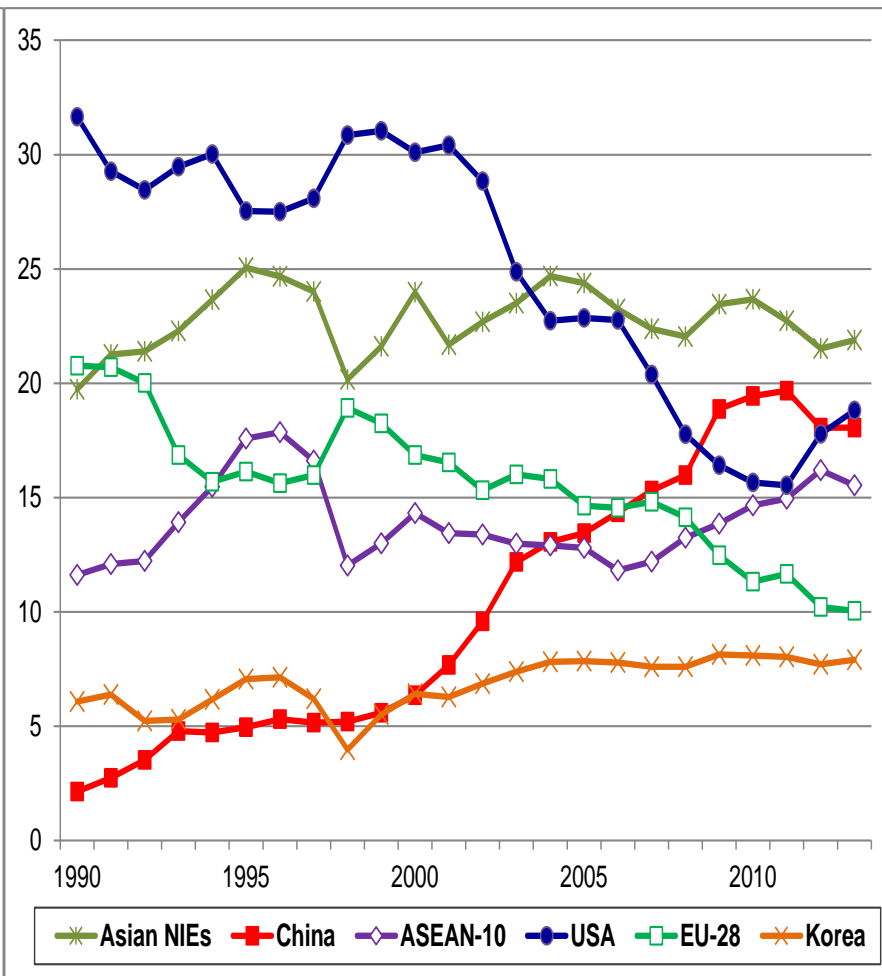
- 貿易：輸出、輸入
- 直接投資（FDI）
- 貿易とFDIを通じたサプライチェーンが日本、中国、ASEAN等の間に構築
- 日本と中国の間の経済的な相互依存関係は、貿易・FDIデータが示す以上に高まっている
- しかし、2014年1－9月期の日本の対中FDIは対前年同期比43%減、日中貿易も停滞

# 日本の貿易： 各貿易相手国・地域の占めるシェア (%)

日本の輸出 (総輸出に占める%)



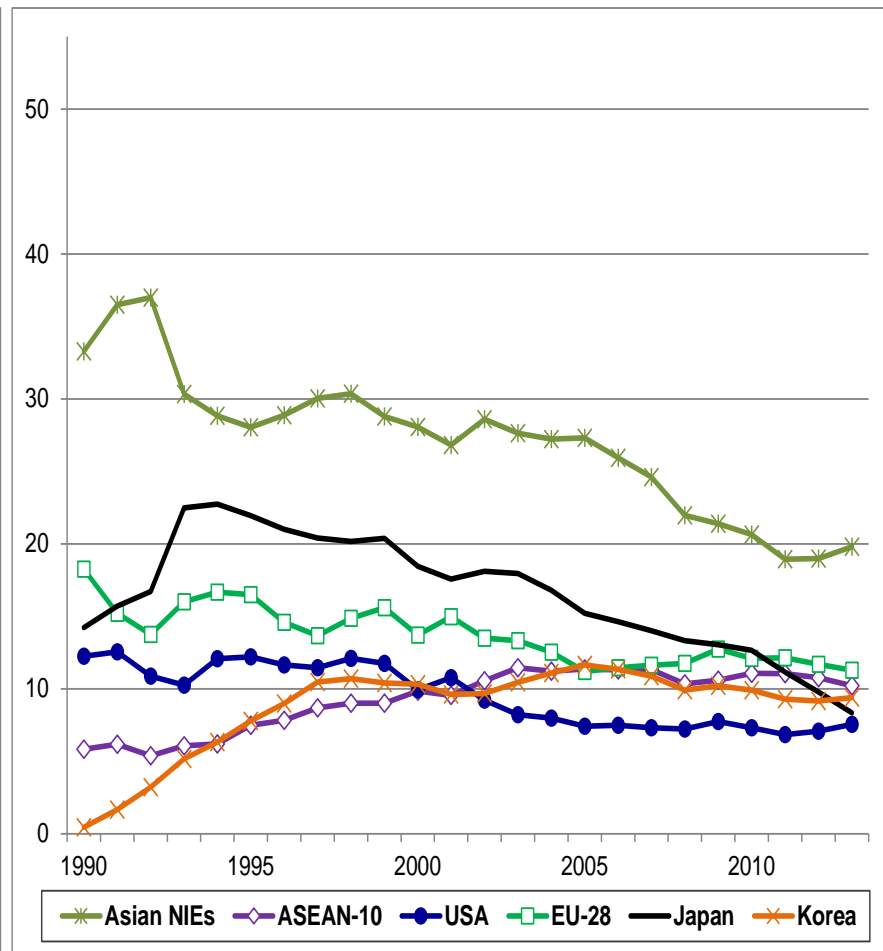
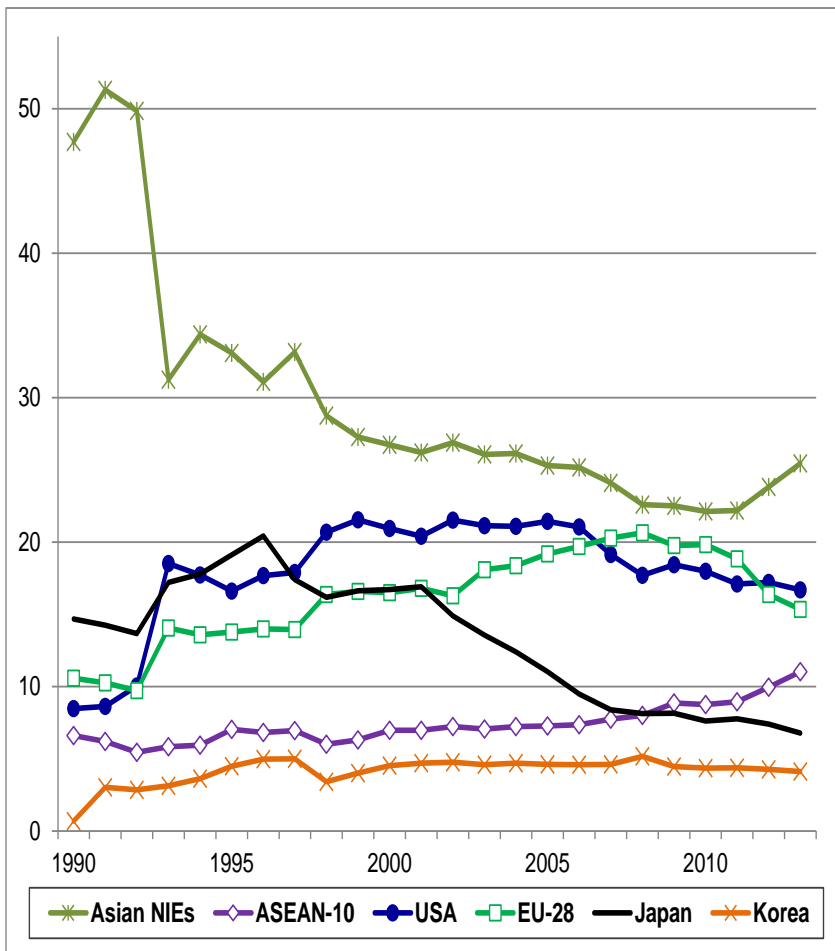
日本の輸入 (総輸入に占める%)



# 中国の貿易： 各貿易相手国・地域の占めるシェア (%)

中国の輸出 (総輸出に占める%)

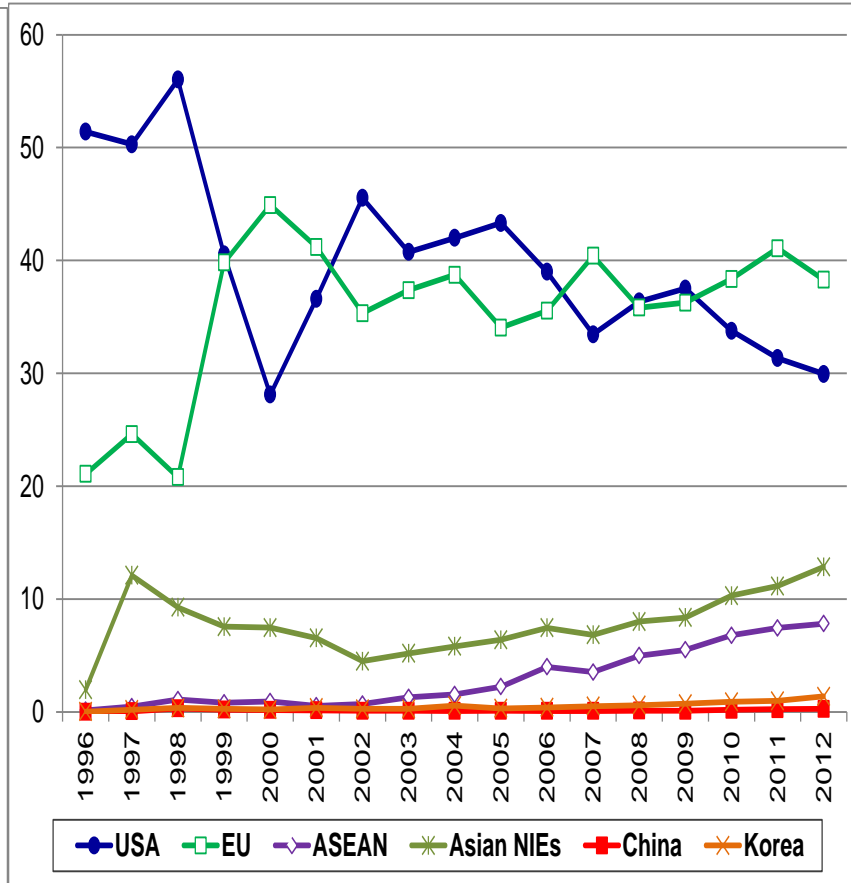
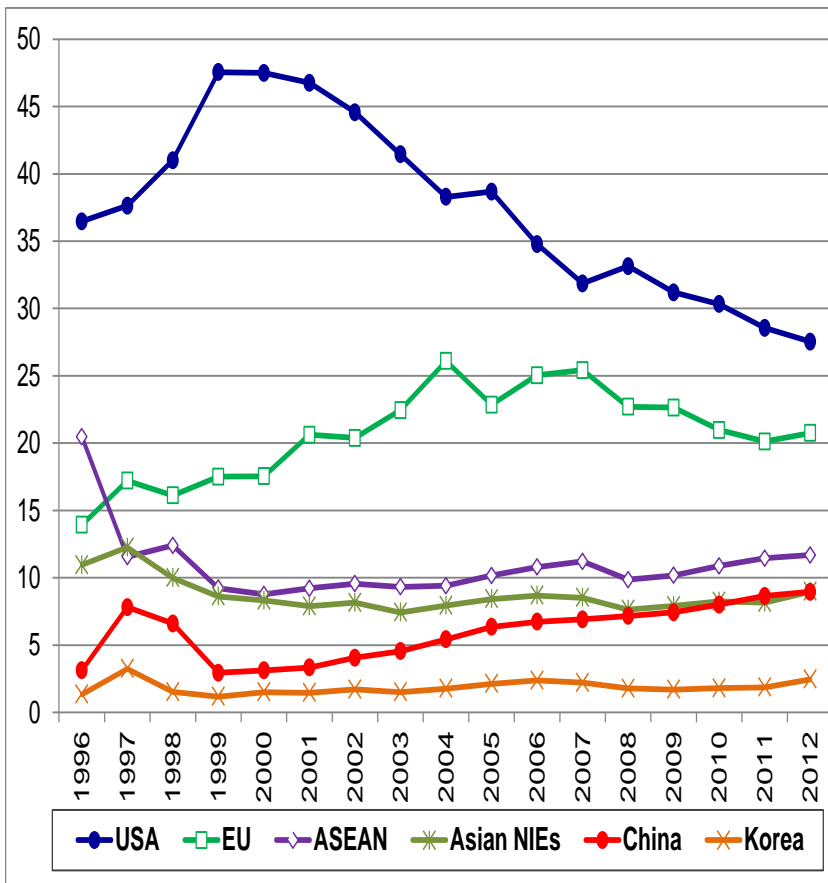
中国の輸入 (総輸入に占める%)



# 日本の直接投資 (FDI) の残高: 地域的な配分 (%)

日本の対外 FDI 残高 (全体に占める%)

日本の対内 FDI 残高 (全体に占める%)



# 東アジアにおけるサプライチェーン: iPhone の例

各国が得る付加価値:  
全体に占めるシェア(%)

中国	4%
アメリカ	6%
日本	34%
その他東アジア	20%

3. 輸出

アメリカ

1. 部品  
(スクリーン等)

韓国

日本

台湾

中国

シンガポール

2. 最終製品  
iPhone

# 東アジア諸国・経済における生産段階別の 輸出品目の構成(%)、2012年

輸出国・経済	一次産品	中間財		最終財	
		加工品	部品・部財	資本財	消費財
中国	0.9	21.4	18.2	30.7	28.8
日本	1.5	28.5	29.9	23.9	16.2
韓国	0.7	36.9	31.1	20.1	11.2
台湾	0.4	35.1	36.0	19.1	9.4
インド	7.4	52.8	7.0	6.2	26.6
インドネシア	34.0	37.9	6.2	4.8	17.1
マレーシア	8.2	38.7	31.7	12.8	8.8
フィリピン	7.4	13.1	46.0	21.4	12.2
タイ	7.0	26.4	19.1	22.1	25.4



# 東アジア諸国・経済における生産段階別の 輸入品目の構成(%)、2012年

輸入国・経済	一次産品	中間財		最終財	
		加工品	部品・部財	資本財	消費財
中国	33.5	26.4	19.0	14.1	7.0
日本	29.0	29.8	9.5	10.5	21.2
韓国	32.2	34.3	14.1	11.3	8.1
台湾	21.3	36.4	20.8	13.0	8.5
インド	42.9	36.4	7.2	9.0	4.5
インドネシア	11.1	49.6	13.8	18.1	7.4
マレーシア	11.0	35.0	28.1	16.3	9.7
フィリピン	16.5	33.2	28.7	9.5	12.2
タイ	19.4	34.9	19.7	18.0	7.9

# 東アジアのサプライチェーンにおける日本、 中国、ASEAN の役割

## 日本、中国、ASEANは補完的

- **日本:** 直接投資 (FDI)、生産・経営技術、高付加価値の部品・部材・資本財、最終消費財市場の提供
- **中国:** 部品・部材の輸入、ローテク資本財と最終消費財の提供 (安価な労働サービスによる最終製品の組み立て) - ただし中国は低付加価値の加工貿易からの脱却をめざしつつある
- **ASEAN:** 日系企業にとっての生産基地、中国にとっての資源供給先

## 2. 21世紀は「アジアの世紀」か 「アジアの破局」か？

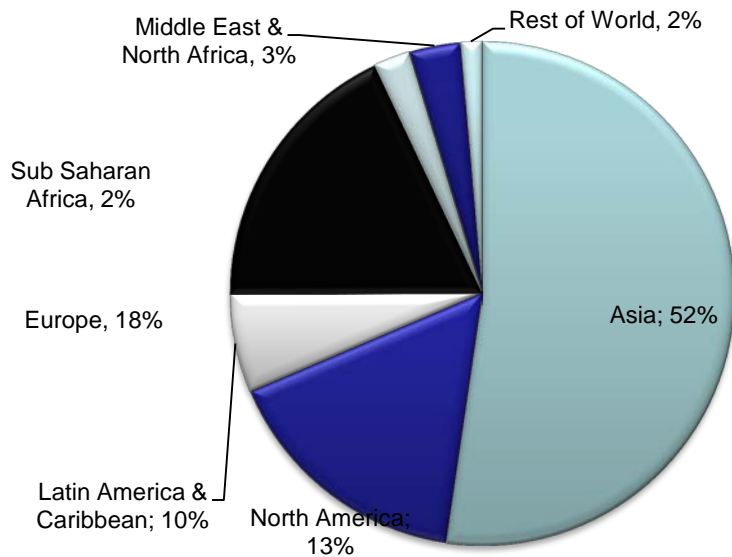
### アジアにおける3つのシナリオ

- 「アジアの世紀」のシナリオ＝高・中成長（ADB）
- 「中所得国の罨」のシナリオ＝低成長（ADB）
- 「アジアの破局」のシナリオ＝ゼロないしマイナス成長

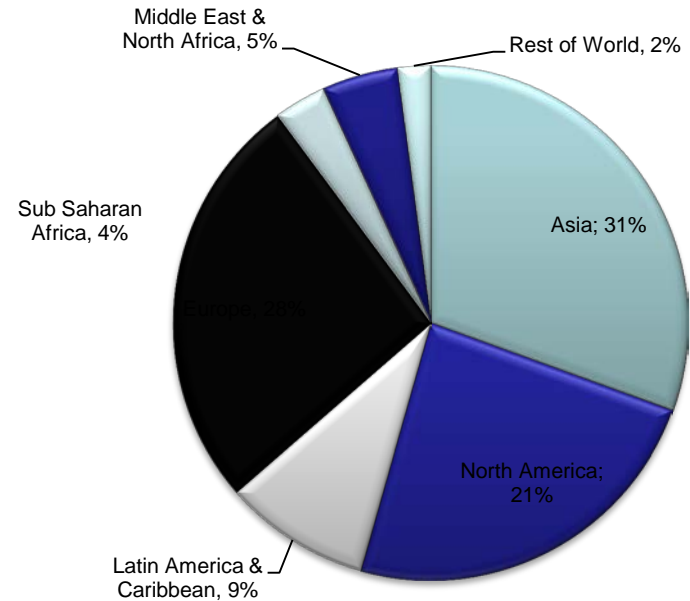
\*ADB: Kohli, Harinder S., Ashok Sharma, and Anil Sood. 2011.  
*Asia 2050: Realizing the Asian Century*. New Delhi: Sage.

# 「アジアの世紀」のシナリオと「中所得国の罫」のシナリオ

## 「アジアの世紀」のシナリオ (世界全体のGDPに占める%)



## 「中所得国の罫」のシナリオ (世界全体のGDPに占める%)



**アジアの GDP: 174 兆ドル**  
**アジアの一人当たり GDP: 40,800ドル**

**アジアの GDP: 65 兆ドル**  
**アジアの一人当たり GDP: 20,600ドル**

# 中所得国の罭

中所得国から高所得国(一人当たり GNI 12,746ドル以上)に脱却できない状況。以下の点で障害:

- 技術進歩・革新とそれによる生産性向上
- 社会的な安定性の確保(「包摂的な成長政策」によって所得格差を縮小し、すべての人々に機会の均等を保障):教育、保健、社会保障
- 公務員の間での腐敗の除去
- 水、エネルギー等各種の資源を効率的に利用し、環境への負荷を最小化
- 経済に長期的なダメージを与えるような、重大な金融・経済危機を回避
- 制度・ガバナンス改革、「法の支配」の強化

# 軍事的衝突のコストと経済協力の利益 (ベンチマーク・ケースからのGDPの乖離、%)

	軍事衝突のシナリオ		経済協力のシナリオ	
	日本・中国・ 韓国の間 の衝突	日本と中 国の間の 衝突	日中韓の自 由貿易協定 (CJK FTA)	地域包括的経 済連携協定 (RCEP)
日本	-0.8	-0.8	1.2	1.2
中国	-1.5	-0.9	1.4	1.7
韓国	-3.0	-1.0	6.5	6.8
東アジア	-0.9	-0.6	1.3	1.9
世界全体	-0.2	-0.2	0.2	0.3

注: 示された数値は、小規模の軍事衝突が貿易・投資のコストを高めるという想定の下で、応用一般均衡 (CGE, computable general equilibrium) 分析により求められたもので、実質GDPからの乖離を%表示。東アジアとは ASEAN+6 の16か国を指す。

資料出所: Kawai, Masahiro, Innwon Park and Yunling Zhang, "Impacts of Trilateral Conflicts among China, Japan and Korea." A preliminary draft, Korea University (May 2014).

# 軍事的衝突を回避し、経済協力を強化し、 「アジアの世紀」を実現することの共同利益

- 日中間の軍事衝突は、アジアにおける経済成長を損ない、「アジアの世紀」という金の卵を破壊することになる
  - アベノミクスは大きな悪影響を受ける
  - 中国の経済成長も頓挫する
- 日中間の協力を進めることで、領土(島)をめぐる日中間の紛争の意義を相対化させることが重要
- 日中協力は、まず日中韓FTAを締結し、RCEPにつなぎ、次いで中国をTPPに入れることも視野に
- 安倍晋三首相と習近平総書記による、APECサミットでの会合は、日中協力の第一歩

# 3. 東アジアにおける協調システムの構築を

## 中国の高度経済成長の終焉 (Dwight Perkins)

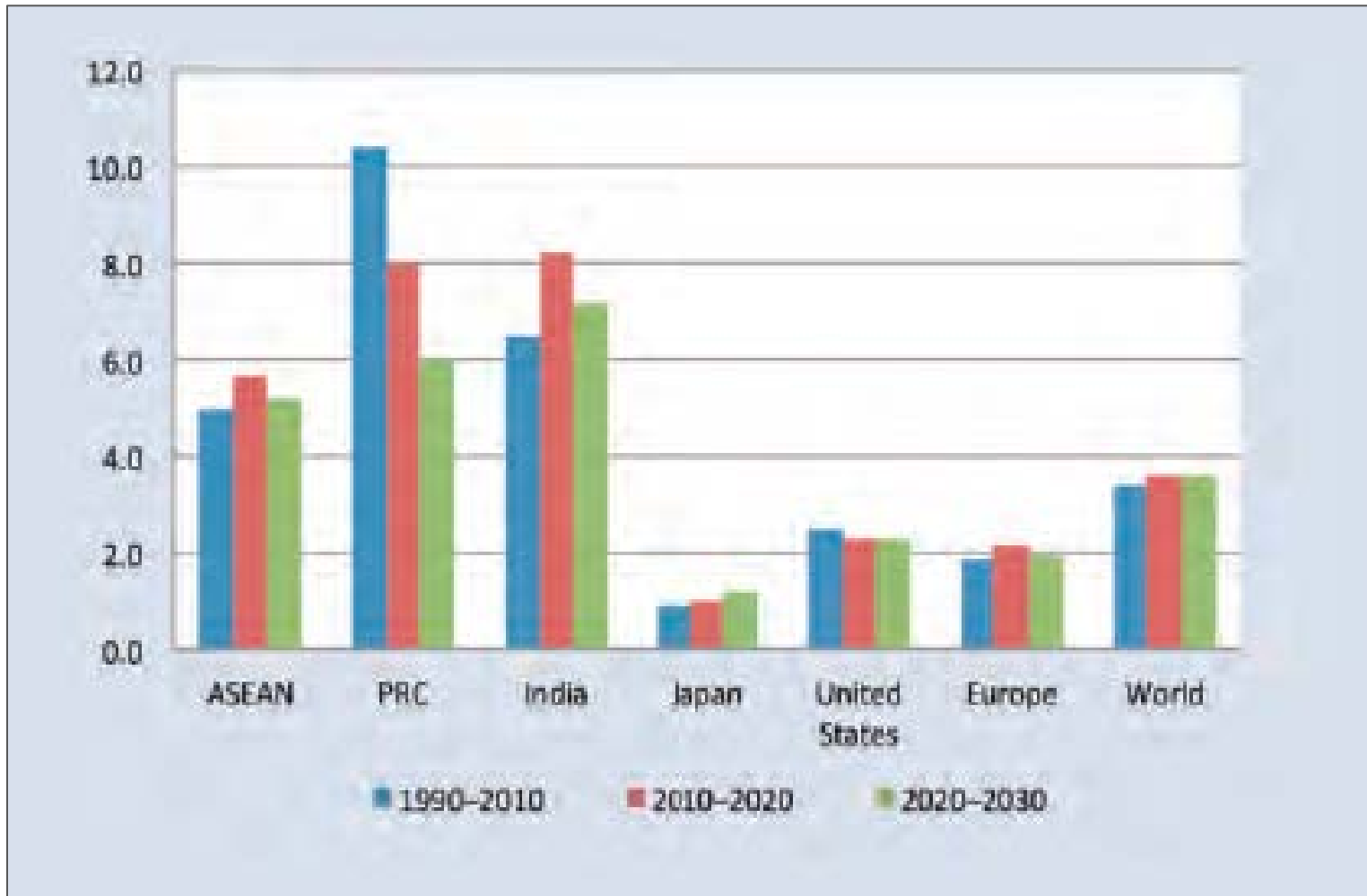
- 輸出依存型の成長の限界
- 余剰労働の枯渇 (ルイスの転換点)、労働供給の縮小、賃金上昇
- インフラ投資のピークアウト
- 経済のサービス化の進展
- 環境制約によるエネルギー多消費型成長の限界
- 高齢化に伴う経済活力の低下

## 中国の大半の経済学者がこの見方に近い

- 例外1 : Justin Yifu Lin (2014) : 今後15年間8-9%成長
- 例外2 : Pritchett - Summers (2014) : 2-3%への収斂



# 中国経済等の成長率予測



出所: ADB and ADBI, *ASEAN, the PRC and India: The Great Transformation*, 2014.

# 中国経済等の成長の要因予測



出所: ADB and ADBI, *ASEAN, the PRC and India: The Great Transformation*, 2014.

# 中国経済等における都市化の進展

	2010			2030		
	Total population (million)	Urban population		Total population (million)	Urban population	
		(million)	(%)		(million)	(%)
ACI	3,166	1,308	41	3,630	1,966	54
ASEAN	592	262	44	704	393	56
Brunei Darussalam*	0	0	76	1	0	82
Cambodia	14	3	20	17	5	26
Indonesia	240	120	50	280	176	63
Lao PDR	6	2	33	8	4	52
Malaysia	28	20	72	37	30	81
Myanmar	48	15	32	54	24	44
Philippines	93	45	49	126	71	56
Singapore	69	23	34	73	32	44
Thailand	5	5	100	6	6	100
Viet Nam	88	27	30	101	44	43
PRC	1,349	668	50	1,402	967	69
India	1,225	379	31	1,523	606	40
Rep. of Korea and Taipei, China	71	57	80	73	62	84
Japan	127	115	91	120	116	97
United States	310	255	82	362	311	86
Europe	511	391	76	528	429	81
World	6,641	3,559	54	7,933	4,984	63

出所: ADB and ADBI, ASEAN, the PRC and India: The Great Transformation, 2014.

# 日本による中国への知的協力

- 中速度の成長を維持し、「中所得国の罫」から脱却するためには、構造改革が必要
  - 生産性の上昇がカギ
  - 都市化の進行は成長率の下支えとなる
- 日本は、みずからの経験と知見に基づき、中国の改革を様々なかたちで協力・支援できる
  - 公害対策、環境保全、省エネ、エコシティーづくり
  - 格差是正、社会保障制度、高齢化対応（医療、介護）
  - 財政分権化、税制改革、金融自由化・危機対応

# 東アジアでの協調

## 日中韓の協調

- 日中韓(CJK)FTAの構築: RCEPにつながる
- 日中韓金融協力(円・元・ウォンの使用、外貨相互持合い、人民元債の東京市場での発行)
- 北東アジア協力(インフラ、エネルギー、環境)

## 東アジア地域での協力

- ASEAN+6 国間でRCEP、いずれは中国も TPPに
- 東アジア地域のインフラ協力 (ADB、AIIB)
- マクロ金融協力 (CMIM, AMRO): 米国FRBの金融引き締めに対応する(インドネシア、インド等)

# 中国主導のアジアインフラ投資銀行 (AIIB)

- 中国主導で、資本金額500億ドルの AIIB を北京に設立予定
- AIIB はアジアのインフラ構築や連結性強化による経済協力に焦点を当て、貧困削減は世銀や ADB にゆだねるとする
- このような銀行を新たに設立する必要はない。既存の ADB の下に資金を集中すればよい
- しかし、AIIB が設立されるのであれば、ガバナンスの枠組みを強化し、融資にあたり高い環境基準・社会的基準を設定し、ドナー協調を重視すべき

## 21 各国が MOU を署名

中国, ASEAN 9 各国 (ブルネイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ、モンゴル、カザクスタン、ウズベキスタン、クウェート、カタール

### 他の潜在的な加盟国:

オーストラリア、インドネシア、韓国

## 4. 結論

- 日本と中国は「アジアの破局」のシナリオを避けるべく、二国間協力を強化し、「アジアの世紀」という金の卵を守るべき
- 日本は「ソフトパワー」として、技術、各種の知見・ノウハウ、FDI を提供できる
- 中国は、最終製品の生産能力、巨大かつ拡大する国内市場、成長する民間部門の活力(とりわけサービス分野)を提供できる
- 日本と中国は、中国国内の各種の課題に取り組み(そのことで「中所得国の罫」から脱却できる)、日本の成長戦略を成功させることで、いずれも利益を得る
- 日中の協力が東アジアでの域内協力を強化させる

# 参考文献

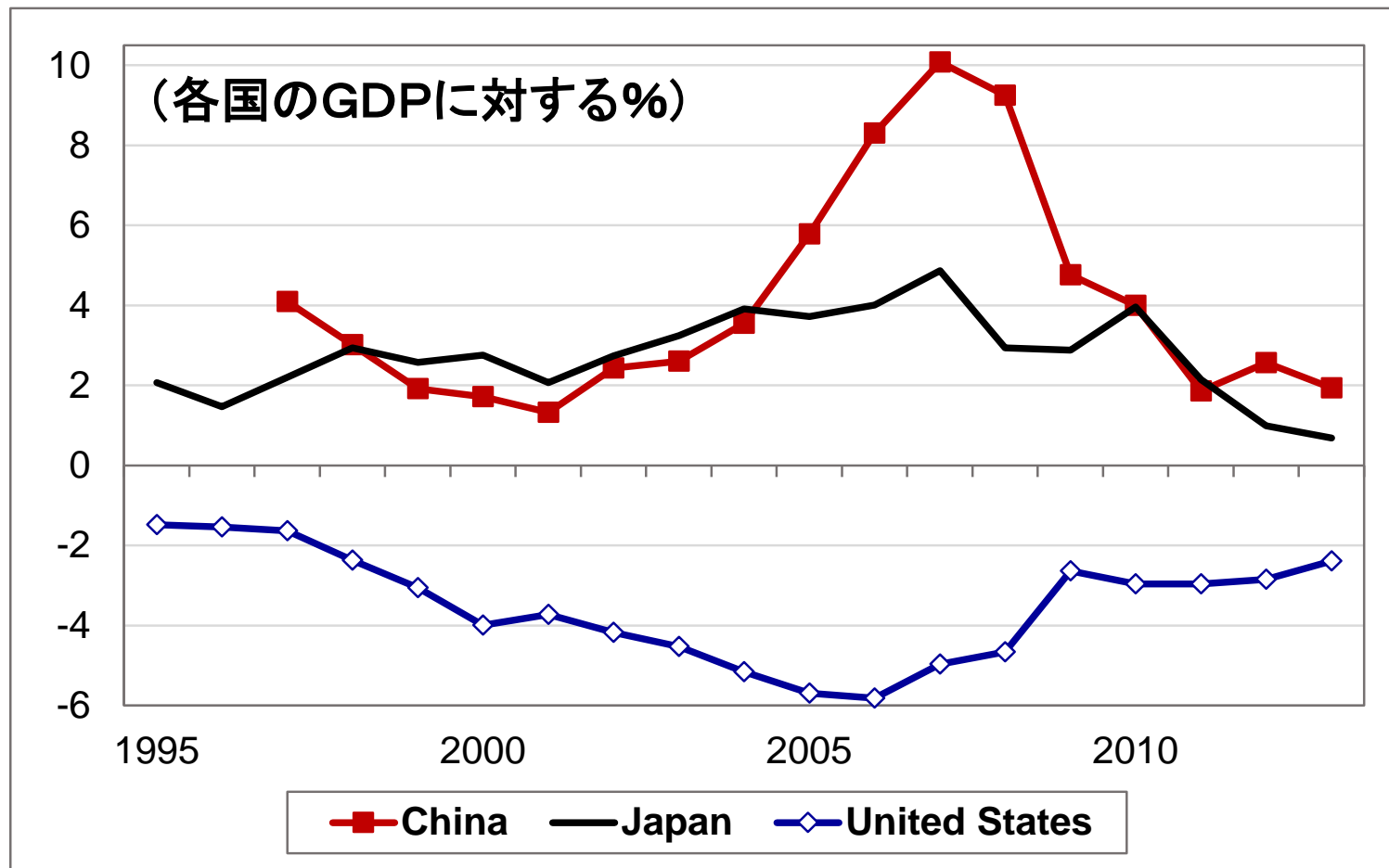
Lin, Justin Yifu and Fan Zhang, "People's Republic of China's Sustaining Growth." Mimeographed (August 2014), National School of Development, Peking University.

Perkins Dwight, "Understanding the People's Republic of China's Growth Slowdown." Mimeographed (August 2014), Department of Economics, Harvard University.

Pritchett, Lant and Lawrence H. Summers, "Asiaphoria Meets Regression to the Mean." NBER Working Paper 20573 (October 2014).

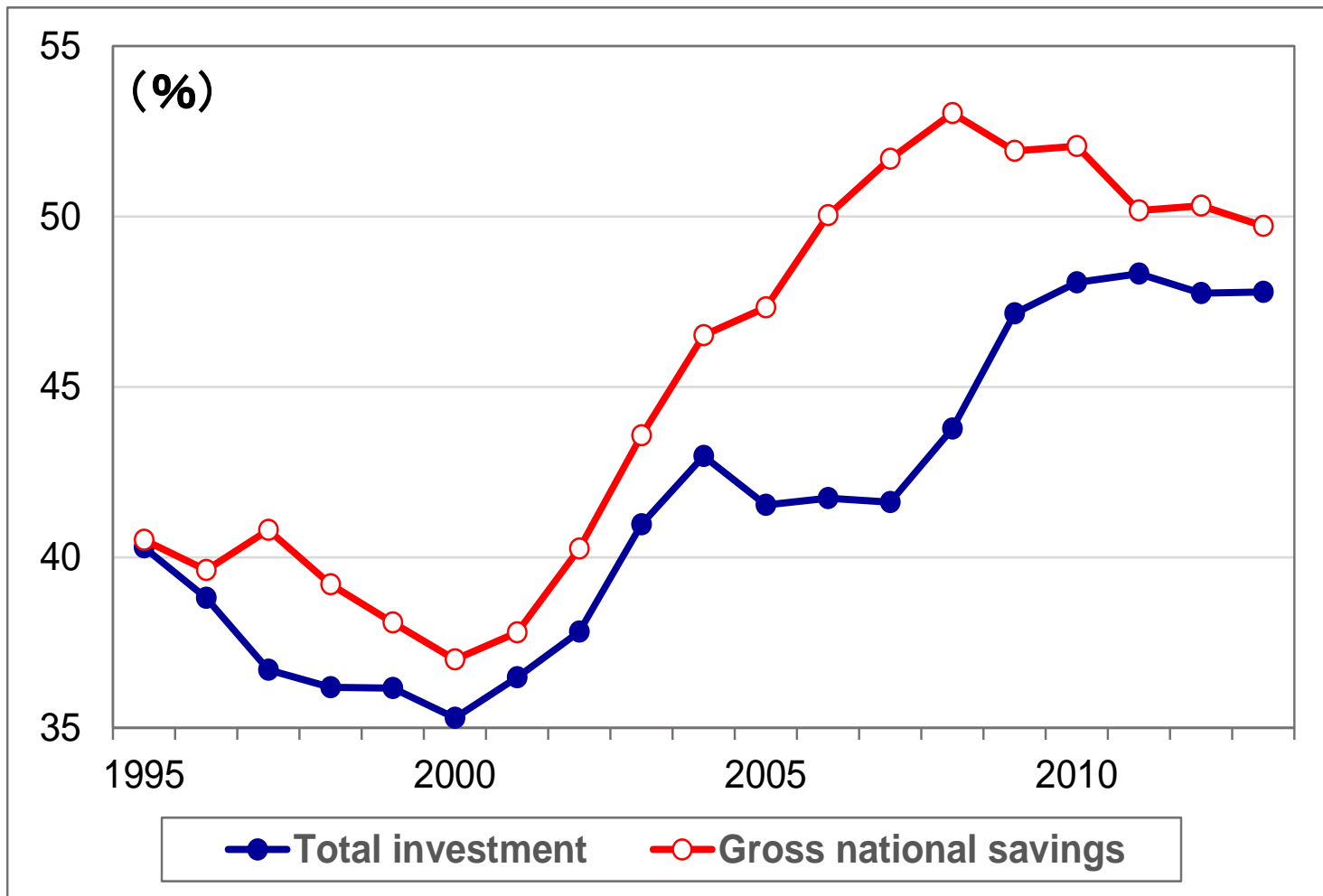


# 日本、中国、アメリカの経常収支



出所: IMF, World Economic Outlook Database, October 2014.

# 中国の貯蓄・投資の対GDP比



出所: IMF, World Economic Outlook Database, October 2014.

**Thank you**  
**For more information:**

**Masahiro Kawai, PhD**  
**Project Professor**  
**Graduate School of Public Policy**  
**University of Tokyo**

**[mkawai@pp.u-tokyo.ac.jp](mailto:mkawai@pp.u-tokyo.ac.jp)**